



# アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和5年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）						R5年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	
戦略3 【実践的な大学院教育の推進】	○幅広い文理複眼的な視点を備えた人材の輩出	1. 文理融合・分野融合を特色とする教育プログラムのさらなる高度化 2. 専門分野の知識・技能の深化と分野をまたがる指導教員体制の整備 3. 地域社会・産業界との共同研究・連携プロジェクト、フィールドワーク、長期インターンシップ、分野融合・学際的な修士論文研究課題等の実施 4. 社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育・研究プログラムでの実施・分析	14) 在学中に地域社会・産業界との共同研究・連携プロジェクト等に係わった学生の割合：令和2年度実績の2倍以上（第4期中期目標期間最終年度）（4%増/年でR7末に15.5×2.00=31%） 15.5%→31%  15) 修了生に対する企業等の肯定的評価：60%以上（第4期中期目標期間最終年度）（2%増/回でR7末に60%） 55.6%→60%	客観計・計画共通指標	○MCの各プログラムに対して、カリキュラムの点検を依頼	○MCカリキュラムの文理融合・分野融合の共通科目の改善	○改善・高度化したMCカリキュラムの実施		○外部評価に基づく見直し	○見直し・改善したMCカリキュラムの実施	○改善したカリキュラムの実施と共に、各プログラムにおけるカリキュラムだけを考慮するのではなく、各教員が担当している学部、博士前期、博士後期(所属していれば)のカリキュラムのバランス、および関連性を考えた上で、博士前期のカリキュラムの実施状況をFD担当がモニタリングし、その結果を代議員会で議論の上、次年度にフィードバックする。（FD担当）	
					○MC/DCにおける分野融合・社会共創にかかわる教育支援のための教員の任用 OR4年度以降の社会共創・分野融合研究の支援策について検討（再掲）	○当該年度修了生の在学中の共同研究・連携プロジェクト関与に関する調査実施（毎年度3月） 目標値：19% 8.2%	目標値：23%	目標値：27%	目標値：31%	目標値：35%	○引き続き、共同研究・受託研究・受託事業や、栃木県内の地方公共団体、NGO、NPO等との連携を行っている教員の学生の積極的な参加を促すとともに、URAやコーディネーター、学術研究部の協力の基に共同研究契約の際に学生の参加の可否の可能性を確認する。	
					○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 OR1, R2年度修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～1月頃）	OR3, R4年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（9月頃）  目標値：58%			OR5, R6年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（9月頃）  目標値：60%		アンケート調査の内容、方法について検討し、実施する。	
	○社会デザインとイノベーションの創生を支え、STI for SDGsを推進する高度専門職業人及び創造的能力を備えた人材の育成	1. キャリア指導の充実によるDC進学率の向上 2. 他大学からの本学DC課程進学者の増加 3. DC課程への留学生勧誘のための制度等の改革 4. 産業界、地域からの社会人DC学生を獲得するためのキャンペーン、プロモーション 5. 地域産業界・経済界と連携したDC学生への授業料免除制度などの多様な経済的支援 6. 大学院生の学術論文発表の支援・促進	○博士号授与数 年平均17名（DC入学定員25名の67%） ※R4, R5の指標は工学研究科50%, 国際学研究科90% ○博士号授与数（標準修業年限内）年平均13名（DC入学定員25名の52%） ※R4, R5の指標は工学研究科50%, 国際学研究科80% ○DC課程への学内からの進学者数 年平均5名以上（DC入学定員25名の20%） ○DC学生による学術誌への論文掲載件数：年間25件以上 ○DC修了生に対する企業等の肯定的評価：80%以上	客観計・画共通指標	○博士号授与数目標値：工学研究科15名16名, 国際学研究科3名5名	目標値：工学研究科15名 国際学研究科3名	目標値：17名	目標値：17名	目標値：17名	毎年提出されるポートフォリオの内容を詳細に検討し、博士論文研究の進捗状況が正確に測れるような方策を検討する。 ・副指導教員への内容の共有、副指導教員からの指導提案などの流れや本人へのフィードバック方法など		
					○標準修業年限内修了者数目標値：工学研究科15名7名, 国際学研究科2名3名	目標値：工学研究科15名 国際学研究科2名	目標値：13名	目標値：13名	目標値：13名			
					○DC課程への学内進学者数目標値：5名13名	目標値：5名	目標値：5名	目標値：5名	目標値：5名	DC課程への進学者増加政策を検討する。 ・学部生でドクター進学を宣言した学生には、マスターの授業料免除 ・博士前期課程から後期課程に進学する外国人も授業料免除 また、キャリアフェスティバルに参加する県内企業、地方自治体等や学生が就職している県内企業へのコンタクトを継続する。 併せて学内進学者増化政策として学部、キャリアフェスティバル、オープンキャンパスなどで大学院の説明を行う。		
					○DC学生学術論文投稿支援制度開始 目標論文数：25本13本	目標値：25本	目標値：25本	目標値：25本	目標値：25本	論文投稿支援制度の支援内容などの周知活動を実施する。 対象者の拡大等を検討する。 ・博士前期課程、後期課程の大学院生に対して、論文執筆セミナー（年4回(10月, 11月, 12月, 1月)開催）への積極的な参加を促し、論文作成に関するスキルアップを図る。		
					○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 OR1, R2年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～1月頃）	○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討	OR5, R6年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査実施（9月頃）  目標値：80%			該当年度の修了生がないため、計画なし		
					○新グローバル人材育成プログラムの大枠を決定	○新基盤教育の内容決定	○新グローバル人材育成プログラム学生の履修開始			R5年度も、R4年度と同様に企画戦略WGを奇数月に隔月開催する予定である。		
					○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感予備調査	○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感調査（毎年）	目標値：50%	目標値：60%	目標値：65%	目標値：65%	R4年度末までに決定した改正プログラムにより、R5年度入学生から適用できる見込みである。  R5年度中にR4年度実績を調査し、以後計画に基づき実施する。	
戦略4 【共修によるグローバルキャンパスの構築】	○国際感覚豊かな学生の育成	1. 国際学部が主導的な役割を担い、留学生と日本人学生が共修する科目群を導入 2. 国際交流協定締結大学、国内他大学等との協力、連携を通じた国際的な教育プログラムを実施し、既存の「グローバル人材育成プログラム」を刷新 3. 留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織を構築し、共修活動を強化 4. 協定校等とのオンライン交流を強化し、実留学とオンラインによる「ハイブリッド交流」プログラムを拡充。 5. 実践的海外経験の機会拡充 →全学部学生が多様な異なる価値観に触れる機会の拡充	18) 「グローバル人材育成プログラム」各年度新規登録者数：第3期平均の20%増 131人→157人 19) 「グローバル人材育成プログラム」受講者のグローバル関連能力の獲得実感：全学平均を65%上回る（第4期中期目標期間最終年度）	中期計画	○ハイブリッド交流プログラム参加者数：第3期末30%増 ○留学生チューター等の登録者数：第3期平均の10%増 ○留学生の卒業、終了後の定着数：第3期平均の10%増	○ハイブリッド交流プログラムの拡充	目標値：10%増	目標値：20%増	目標値：30%増	目標値：30%増	R4年度の調査結果に基づき、ハイブリッド交流を進める予定である。	
					○留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織の構築	目標値：5%増	目標値：8%増	目標値：10%増	目標値：10%増	整備したグローバルコモンズ+を拠点に、新規学生の勧誘等も行い、アドバイザー等の活動学生数を回復をはかる。		
					○留学生への定着支援プログラムの構築	目標値：5%増	目標値：8%増	目標値：10%増	目標値：10%増	R5年度入学の留学生を対象に進路希望アンケートを実施するとともに、R4年度中の各調査で具体を落とし込んだ就職支援策を、検討・実施していく。		

# アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和5年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）					R5年度計画				
						R3	R4	R5	R6	R7	R8					
【戦略5 「高大接続改革と新たなアドミSSIONSの展開」】	○高大連携活動の拡充・強化、iP-Uを活かした高大接続入試によるポテンシャルの高い人材の受け入れ、優秀な人材の育成	1. 特待生選抜委員会設置 ・選抜戦略検討・実施 ・インセンティブ等検討 2. GSC実施	○総合型選抜入試を活用して、毎年全学で特待生を10名、特別選抜生を30名入学させる（第4期中期目標計画期間におけるiP-U特待生による入学者数:30人 iP-U特別選抜生による入学者数:90人）	中期計画プラス	○iP-U特別選抜構想案の承認 ○（仮）iP-U特別選抜準備委員会の設置				○iP-U特別選抜の実施 目標値： 特待生：10名 特別選抜生：30名	目標値： 特待生：10名 特別選抜生：30名	令和7年度入学選抜における「iP-Uを活かした高大接続入試」の実施に向けた検討と準備を進める。					
							○iP-Uゼミナールの開講 目標値：20名 46名	目標値：90名	目標値：135名	目標値：135名	目標値：135名	前年度に引き続き、iP-Uゼミナールを開講する。				
						○令和6年度・令和7年度入学選抜の検討・公表	○令和6年度入学選抜実施	○令和7年度入学選抜実施（新課程対応）			・令和7年度新たに実施する入学選抜の準備を着実に進める。 ・入学選抜改善のために、令和5年度入学選抜結果に関する各学部の評価結果を共有する。					
						○エビデンスベースによる全学高校訪問方針の確立	○全学方針に基づく精力的な高校訪問の実施				令和4年度に策定した入試広報方針により、各学部との連携の下全学的な入試広報に取り組む。					
						○選抜要項・募集要項・ガイドブックの改善検討	○選抜要項・募集要項・ガイドブックの一部リニューアル	○選抜要項・募集要項・ガイドブックの全面リニューアル			・ガイドブック（令和6年度入学案内）の作成を進行させる（完成時期：6月～7月を目途とする。）とともに、令和7年度のフルリニューアルに向けた編集方針の取りまとめを進める。 ・選抜要項、募集要項は、新たなAPの掲載を中心とした見直しの方向性にとり作りを進める。（完成時期：7月上旬）					
	○入学後の選抜区分別成績追跡調査の手法検討	○各選抜入学者の成績追跡調査（試行）	○各選抜入学者の成績追跡調査			選抜区分別成績データの分析・活用について、前年度取りまとめた方向性により試行として分析を行い、分析手法の検討を進める。										
	○一般選抜志願倍率の評価	目標値：3.00倍 3.00倍	目標値：3.11倍	目標値：3.22倍	目標値：3.33倍	目標値：3.44倍										
【戦略6 「学生の多様なニーズへの支援の充実」】	○誰もが安心して学ぶに学びにインクルーシブな環境の整備 ○学生のメンタルヘルスケアの充実、経済的支援	1. 学生支援体制の改革、整備 2. 教職員に対するメンタルヘルスケア、障害者対応に関する研修の実施 3. 学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での照会 4. ピア・サポート制度の見直し、実施、研修 5. ラーニング・ commonsの学生相談機能強化	○教職員に対するメンタルヘルスケア、障害者対応に関する研修の受講率：令和7年までに100% ○学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介実施率：令和7年までに100% ○学生の大学の支援体制への満足度：第3期最終年度の20%アップ	中期計画プラス	○学生支援体制の改革、整備の準備							・学生相談件数が増加傾向にあり、内容についても多様化・複雑化していることから、更なる窓口の強化を図る。				
						○「学生なんでも相談窓口」へのカウンセラー配置									・引き続き、オンライン研修等を活用し教職員に対するメンタルヘルスケア研修を実施する。また、障がい学生支援室を中心に、障害者対応に関し理解を深める取組を実施する。	
						○教職員に対するメンタルヘルスケア、障害者対応に関する研修の実施 (19.2%)	目標値：受講率50%	目標値：受講率80%	目標値：受講率100%	目標値：受講率100%					・全学共通のオンデマンド教材により、学生へのメンタルヘルスケアに関する授業を開講する。	
						○学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介 (70%)	目標値：実施率30%	目標値：実施率60%	目標値：実施率100%	目標値：実施率100%						・基盤教育センターにサポーター学生に対する指導・助言や養成機能を担う新たな部門を設置し、ラーニングcommonsにおける学生サポート体制の充実を図る。
						○ラーニング・commonsの学生相談機能強化 (峰)	○機能強化（陽東）	○機能強化（アカデミックサポーター）								・学生総合調査で、当該指標の数値を確認する。
	○学生の大学の支援体制への満足度調査 (7.7%増)	目標値：10%増	目標値：15%増	目標値：20%増	目標値：20%増											

# アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和5年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）					R5年度計画						
						R3	R4	R5	R6	R7		R8					
Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究	戦略7 研究力の強化と研究支援体制の整備	○研究力強化と研究支援体制ならびに設備の整備	1. 人員配置の再検討を含む研究組織整備 2. 学術ユニットの設置 3. 社会共創・異分野融合型研究支援 4. 研究推進機構（URA等）による研究支援 5. 研究基盤の計画的整備と共用化の推進 6. 研究支援人材の育成と組織化 7. 若手研究者への支援強化	○常勤教員当り研究業績数（件）H30～R2実績（地2.0, 国0.6, 教0.8, 工2.2, 農1.6）の50%増（切り上げ） ○常勤教員当り科研費獲得件数 H30～R2実績（地0.3件, 国0.4件, 教0.4件, 工0.5件, 農0.5件）の50%増し（切り上げ） ○常勤教員当り科研費獲得額 H30～R2実績（地759千円, 国1012千円, 教516千円, 工1142千円, 農1008千円）の20%増以上 ○常勤教員当りの受託・共同研究受入額 H30～R2実績683千円の50%増	中期観 計・共 通指 標	○教員当り研究業績数 目標値： 地3, 国2, 教2, 工3, 農3	○教員当り科研費件数 目標値： 地1, 国1, 教1, 工1, 農1	○教員当り科研費獲得額 目標値：地1,000千円、国1,000千円、教800千円、工1,400千円、農1,200千円	○教員当り受託・共同研究受入額 目標値：1,024千円	○学内助成制度（社会共創, 異分野融合, 若手）	○学内助成制度見直し	○論文執筆支援に関する計画 ・Oxford University Press及びJapan Institutional Gatewayを含めた英文論文投稿経費支援を実施する。（継続）(随時) ○外部資金獲得支援に関する計画 ・内容を見直したうえ、科研費プロジェクト(夏期, 春期)を実施する。（継続） ・府省庁公募事業の学内説明を実施する。（継続）(随時) ○研究支援に関する計画 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。新規の該当者があれば認定する。（継続）(9月公募予定) ・分野融合・社会共創研究支援事業を実施する。（継続） ・研究IRIに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。（継続）(通年) ・本年度新規採用される教員に対して新任教員研究支援経費及び新任教員研究追加支援経費による支援を行う。（継続）(随時) ○研究活性化に関する計画 ・工学部の数学系教員と農学部のバイオ系教員で構成される、異分野融合学術ユニットに関して、経費的面で支援を検討する。（通年） ○研究基盤整備に関する計画 ・教育研究基盤戦略会議において、中長期の設備整備について検討する。（継続） ・学内設備の共用化を進める。（継続）(随時) ・教育研究基盤の共用化と運用、研究支援の充実を目指した、研究支援人材の組織の在り方について継続して検討する。（継続）(通年)					
		光工学社会実装拠点の確立を目指したオプティクス分野の教育研究の集約と体系化及び国際化の推進	1. 世界初の光工学教育の体系化 2. 研究領域の整備 3. 教育研究組織の拡充 4. 国際研究ネットワークUU-GONの発展・強化 5. 光工学社会実装拠点の形成	○共同研究講座等または寄附講座の設置：累計3件 ○UU-GONへの教員派遣：3名/年 ○海外著名研究者の招聘：2名/年 ○企業寄附金：5,000千円/年	中期計 画プ ラス	○光工学教育体系の検討	○教育プログラムの実施	○共同研究講座または寄附講座設置目標値：累計1件	○UU-GONへの教員派遣 目標値：3名 4名	○海外著名研究者の招聘 目標：2名 3名	目標額：3,000千円 6,538千円	目標額：3,000千円	目標額：3,000千円	目標額：5,000千円	目標額：5,000千円	○共同研究講座等または寄附講座の設置のために積極的に企業を直接訪問してパートナーを探索する ○UU-GONへの教員派遣：3名/年 ○海外著名研究者の招聘：2名/年 ○企業寄附金：3,000千円/年 ○光工学社会実装拠点化のための申請推進する。 ○光工学教育の体系化のため検討グループをつくり今後の方針を決める。	
		○アグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指す植物分子農学分野の強化	1. 異分野融合型の植物分子農学研究の学内支援 2. 生物産業シーズ開発の学外共同研究の支援 3. 外部講師による研究セミナー 4. 学内教員による交流会 5. 特徴的な施設設備の整備	○学内融合研究件数：のべ24件以上 ○学外共同研究件数：のべ70件以上 ○文理融合による地域活性化（野生イチゴを材料とした地域系企業）	中期計 画プ ラス	○特徴的な研究リソース（野生イチゴ）の構築（フェーズ1）	○特徴的な研究リソース（野生イチゴ）の構築（フェーズ2）	○植物分子農学を核とする学内異分野融合型研究の支援 目標値：4件 10件 (3件)	○学外共同研究の全国展開 件数目標値：10件	○共同利用・共同研究拠点申請	○特微的な設備として、新たな温室を構築する。	・テニュアトラック教員（生命情報学分野）および特任助教（植物バイオテクノロジー分野）の採用が完了したことから、野生イチゴプロジェクトを本格的に始動する。それに伴い、プロジェクトの管理（ポストアワード）を担うURA（任期付）を雇用する。また定例会議を継続する。 ・学内共同研究（異分野融合研究）および学内交流会を継続する。 ・栃木県農政部やいちご研究所などとの交流会および共同研究を継続する。 ・外部講師による植物分子農学関連のセミナーの開催を継続する。 ・特徴的な設備として、新たな温室を構築する。					
戦略8 地域発オープンイノベーションの先導	○地域の知の拠点として、イノベーションに結びつく知の創出	1. 分野融合・学際的な研究を含む、独創的で卓越した研究の推進 2. 研究IRIによる学内研究の分析等に基づく組織対組織の共同研究、連携活動の創出 3. 共同研究講座の設置 4. 研究推進機構を中心とした社会実装を目指すロードマップの明確化 5. 研究開発プロジェクトの発足、実施	20) 国際的に著名な学術誌への年間掲載件数：第3期平均の20%増（第4期中期目標期間最終年度）（11～12件増/年でR7年度末に223×1.20=268件） 21) 共同研究・受託研究等の年間件数：第3期平均の15%増（第4期中期目標期間最終年度）（9～10件増/年でR7年度末に245×1.15=282件） 22) 社会実装に至ったプロジェクトの第4期累計件数：第3期実績の50%増（25～26件/年でR7年度末に69×1.50=104件） 69件→104件	中期計 画	○論文投稿支援策の見直し ○第3期中の実績、2016～2020の5年で平均223件/年	○URA, コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第3期中の実績、2016～2020の5年で平均245件/年	○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第3期中の件数調査（実施済）、2016～2020の5年で69件 ○第4期中の調査方法、担当部署について検討	○各プロジェクトのロードマップ見直し ○各部署に社会実装の実績照会（年度末） 目標値：累計26件 24件	○プロジェクト累積数 目標値：12件 14件	○レベル4達成プロジェクト数 目標値：累計2件 2件	○論文執筆支援に関する計画【再掲】 ・英文論文投稿経費支援を実施する。（継続）(随時) ○共同研究に関する計画 ・URA, コーディネータにより、産業界、地域との組織対組織の共同研究ならびに連携プロジェクトの創出を促進する。（継続）(通年) ○研究支援に関する計画【再掲】 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。新規の該当者があれば認定する。（継続）(9月公募予定) ・分野融合・社会共創研究支援事業を実施する。（継続） ・研究IRIに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。（継続）(通年) ・本年度新規採用される教員に対して新任教員研究支援経費及び新任教員研究追加支援経費による支援を行う。（継続）(随時) ○研究活性化に関する計画【再掲】 ・学術ユニット、学術プロジェクト等の設置を含む、学術院組織の実質化と活性化の方策について継続して検討する。（継続）(通年) 社会実装把握 ・社会実装のプロジェクトの令和5年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。（年度末実施予定）						
		○ロボティクス工農技術研究所(REAL)を中心に、IoT、ロボット技術などの研究開発を推進しその成果を身に付けた技術者の輩出	1. イノベーションに基づいた社会実装へのロードマップを明らかにした「ごった煮」プロジェクトの立ち上げ 2. イノベーション達成レベルとロードマップの進捗の評価の徹底	○プロジェクト累積数：R3年度実績（12件）の20%増 ○イノベーション達成レベル4を実現したプロジェクト数 4期中累計8件	中期計 画プ ラス	○プロジェクト累積数 目標値：12件 14件	○レベル4達成プロジェクト数 目標値：累計2件 2件	○プロジェクト累積数 目標値：13件	○レベル4達成プロジェクト数 目標値：累計2件 2件	○プロジェクト累積数 目標値：14件	○レベル4達成プロジェクト数 目標値：累計3件	○プロジェクト累積数 目標値：15件	○レベル4達成プロジェクト数 目標値：累計5件	○プロジェクト累積数 目標値：15件	○レベル4達成プロジェクト数 目標値：累計6件	○プロジェクト累積数 目標値：累計7件	○群馬大学との拠点間連携を締結し、オープンラボ的な活動に着手する。 ○7月に全体戦略会議を実施し、プロジェクトの横展開を促進する。 ○戦略会議でレベル4達成プロジェクトの成果報告が行われる予定である。REALとしては初の課題達成プロジェクトの報告となる。 ○進捗困難なプロジェクトがあり、その場合の対応方法を定める。

# アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和5年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）					R5年度計画	
						R3	R4	R5	R6	R7		R8
Vision3 対話から生み出される社会共創	戦略9 【地域創生推進モデルの確立】	○地域創生に結びつくイノベーションの創出 ○学生・地域の起業や新産業の創出	・強みのある研究分野の先進的研究、異分野融合研究について 1. 地域・産業界との地域課題、社会的期待の見出し 2. 産学官金連携の共創体制の確立により蓄積した知の社会還元・実装 3. 地域の起業家人材の支援	1) 地域（県内企業、自治体、コミュニティ）との共同研究・連携プロジェクト等の年間件数：第3期平均の20%増（第4期中期目標期間最終年度）（4～5件増/年でR7末に81×1.20=97件） 81件→97件 2) 社会実装に至った地域関連プロジェクトの第4期累計件数：第3期実績の50%増（16～17件/年でR7末に45×1.50=67.5件）45件→68件	中期計画	○URA、コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第3期中の実績、2016～2020の5年で平均81件/年  ○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第3期中の件数調査（実施済）、2016～2020の5年で45件 ○第4期中の調査方法、担当部署について検討	目標値：85件 <b>87件</b>	目標値：89件	目標値：93件	目標値：97件	目標値：101件	地域課題に対応するためのシンクタンク機能を整備する。（令和5年4月から実施）  ・学部学生・大学院生を対象としたアントレプレナーシップ教育科目の開講準備を行う。  ・宇大未来塾等を通して、地域の起業家人材育成の支援を行う。  社会実装把握 ・社会実装のプロジェクトの令和5年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。（年度末実施予定）
		○地域課題の解決	・特色ある研究分野について 1. 学術研究資源の活用 2. 社会共創促進センターのコーディネーション機能の強化 3. 社会との共働の推進	3) 社会に対する学術的知見の提供件数：第3期平均の35%増（第4期中期目標期間平均）165件→223件 4) 提供した学術的知見の満足度：毎年80%超を維持 80%超→80%超	中期計画	○社会共創促進センター設置の広報活動  ○コーディネーター、URAを社会共創促進センターに配置換え	目標値：180件 <b>180件</b>	目標値：195件	目標値：210件	目標値：225件	目標値：240件	・引き続きコラボレーションフェア等の本学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展（4件程度）し、本学の研究シーズを発信するとともに社会共創促進センターの認知度向上させ、学術的知見の提供件数を増加させる。（令和5年4月から実施）  ・引き続き学術的知見の満足度調査（令和5年10月頃）を実施するほか、前年度に得られた結果を踏まえ、満足度維持・向上に向けた取組を実施する。
戦略10 【地域教育界の先導】	○質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上への貢献	1. 授業改善とカリキュラム・指導体制の検証と改善 2. 教職志向向上策、教採試験対策 3. 入学者確保のための広報活動の充実 4. 学校現場のニーズに応じた学校支援の充実	○教員就職率68%（実数：65.7%→68%） ○入試倍率毎年3.0倍以上（実数：2.9倍→3.0倍） ○教員研修への学部教員の寄与数：600件（実数：330件→600件）	中期計画プラス	○学部新ミッションの制定とその達成のための戦略と計画、指標の設定	○双方向遠隔メディアシステムによる授業の確実な実施と検証・改善						・引き続き、双方向遠隔メディアシステムによる授業の確実な実施のために、両大学の教務委員会、教員養成カリキュラム検討専門委員会による授業の計画・検証を行う。授業実施に関するアンケート調査は（前後期の7月末および1月末）、その検証や改善については2月末までに行う。
					○斉一科目実施状況調査と改善策検討	○斉一科目の改善と新カリキュラム、指導体制の検討	○斉一科目、指導体制の改善と新カリキュラムの実施					・引き続き、斉一科目の実施状況調査を行い（前後期の7月末および1月末）、共同教育学部運営会議で結果の確認と改善策の検討は2月末までに行う。
					○教職志向向上策、教員採用試験対策の強化	目標値：67% <b>60.8%</b>	目標値：67%	目標値：68%	目標値：68%	令和4年度の教員採用試験受験率およびその合格率は、前年度と比べて、それぞれ2.8ポイント、7.2ポイント増加した。しかし、臨時任用を希望する学生が減少したこと、大学院への進学者が増えたことにより、教員就職希望者が減少したと考えられる。従って、令和5年度では、教員採用試験の不合格者に対する支援（例年10月と11月に行っていた臨採説明会の内容と開催時期）を実施する。 また、これまでの調査により教員志望率の低下は2年次進級時に最も数値が大きいことが分かっており、新入生セミナーにおける指導強化や、1年次2年次の就職支援室の利用人数を増やすよう働きかけることで教員就職率を上昇させる取組を実施する。具体的には、教職ボランティア入門の事前説明会や振り返りの時間におけるアナウンスを強化する。		
					○入試広報の検証	目標値：3.0倍以上 <b>1.9倍</b>	○入試広報の改善強化	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	・引き続き、教職志向の高い志願者向けの広報活動を強化する。 具体的には、さらに学部のHPを充実させ、引き続き、リーフレット・高大接続を意図したメッセージ集「学校好き、集まれ！」を作成し、県内外の進路指導教員に強くアピールするとともに、県内及び実績校へ送付する。その際、今年度の志願者の詳細な分析を行い、今まで志願者がいた高校で今年志願者がいなかった高校について積極的にアピールして志願者増加のための対応を取る。 また、オープンキャンパス・学部説明会の開催、高校訪問を実施し、卒業時に一部の分野を除き、小学校1種と中学校教科1種の教員免許状を取得できることが共同教育学部の特徴であることをアピールする。 ・令和7年度の入試改革として、教職志向の一層高い学生を確保するために、学校推薦型IAから総合型選抜へ変更する。
戦略11 【地域の学び直し拠点機能の拡充】	○ニューノーマル時代のリカレント教育の構築	1. 「宇大アカデミー」のプログラムの高度化・デジタル化 2. 「UUカレッジ」に履修証明プログラムを開設 3. 「宇大未来塾」に新たに地域企業などの経営者層をターゲットとした「ニューフロンティアプログラム」を新設→大学院コースへと発展 4. 新学位プログラムへの社会人入学の推進	16) UUカレッジの受講者の内、履修証明プログラム取得者の割合：10%が取得（第4期中期目標期間最終年度） 17) 宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数：第3期実績の50%増 41名→62名	中期計画	○「UUカレッジ」受講生へのオンライン授業受講指導	○「UUカレッジ」受講者のニーズを踏まえた履修証明プログラムの策定及び部分的公開	○履修証明プログラムの公開及びプログラムによる履修の開始			○履修証明プログラムによる科目履修認定及び修了希望者への履修証明書交付		UUカレッジ受講者に対して、メンター等による説明会や面談等を通じて履修証明の取得を促す。
					○履修証明プログラム取得者の割合	準備	目標値：5%	目標値：8%	目標値：10%	目標値：10%		
					○地域の若手経営者を対象としたセミナーの開催	○「NFP」を開設	○大学院で「NFP」の修了生の受け入れ体制を整備			○「NFP」の発展型プログラムを大学院修士課程に設置	宇大未来塾各プログラムを履修証明プログラムに対応する等、体系化したプログラムに向けた検討を進める。	
					○「宇大未来塾」のオンライン開催	○「宇大未来塾」の対面とオンラインのハイブリット開催	○受講生のニーズにあった方法で「宇大未来塾」を受講可能に				「とちぎ志士プログラム」及び「次世代経営マネジメントプログラム」は、引き続き対面とオンラインのハイブリッドで開催し、社会人が参加しやすい環境を整えるとともに、受講者アンケート結果からニーズに応じたプログラムへの見直しを図る。	
					○宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数	目標値：50%増 <b>93%</b>	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	○新学位プログラムへの社会人の3年次編入学を開始

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和5年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）					R5年度計画	
						事前準備 R3	R4	R5	R6	R7		R8
戦略1-2 【豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元】	○充実したフィールド教育・研究施設を活用した社会共創の実現	1. フィールド・サイエンス教育研究センター（仮称）組織の整備 2. エクステンション・プログラムの企画、試行 3. 大学生を対象としたフィールド教育の実施 4. 教育関係共同利用拠点事業の実施 5. 地域連携プロジェクト、共同研究の実施 6. 栃木県林業大学校（仮称）との連携協議 7. 農水省・国交省・県・自治体との協働連携	○実施したエクステンション・プログラム：延べ20プログラム、延べ参加者数：400人 ○社会実装に至った課題数：15件 ○産学官連携事業数：35件	中期計画 プラス		○フィールド・サイエンス教育研究センター（仮称）構想の検討		○フィールド・サイエンス教育研究センター（仮称）設置				組織整備に関する計画 ・フィールドサイエンス教育研究センター（仮称）の設置について、継続して検討する。（継続）(通年)
						○エクステンション・プログラム、研修プログラムの検討	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの試行	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：3プログラム、60人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：5プログラム、100人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：6プログラム、120人	・今年度開催した「雑草管理技術講座」の受講者から得たニーズに関する情報をもとに、本講座を組み替えた上で、有料で本格的に開講する。 「野生動物管理コアカリキュラム」を引き続き開講し、関係技術者の裾野を着実に広げる。	
						○大学生を対象としたフィールド教育の実施					農学部については、引き続き全学科の1年生と生物資源科学科の2年生を対象に、通年の実習を開講する。より効果的な内容を各学科と検討中である。また、基礎教育科目として全学の学生向けに開講してきた「食と生命のフィールド実践演習」については、新しい基礎教育カリキュラムの中で継続的に開講する予定である。	
						○教育関係共同利用拠点事業の実施					令和5年度は、コロナ禍以前の内容に戻して開講することを計画している。オーダーメイド型実習については、7大学・9カリキュラムから約600人日、公募型実習として3コースを開講し、5大学から50人日を受け入れる予定である。共同利用拠点参加大学連携講義2科目もできるだけ対面で開講する。	
						○社会実装に至った課題数 目標値：2件 1件	目標値：2件	目標値：2件	目標値：3件	目標値：3件	社会実装把握 ・社会実装のプロジェクトの令和5年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。（年度未実施予定）	
						○農水省・国交省・県・自治体との協議（4件）	○地域連携プロジェクト、共同研究の実施 目標件数：4件以上	目標件数：6件以上	目標件数：8件以上	目標件数：10件以上	学外連携に関する計画 雑草センター ・国土交通省との連携による管理基準策定に向けた検討を引き続き進める。また、財務省理財局が管理する国有地の省力的な管理手法の確立に向けて、同局や民間企業、団体と連携しつつ、雑草植生の動態調査を開始する。 ・有休非農耕地管理のための新たなツールの開発を目的として、民間企業、公的機関とのコンソーシアム設立の準備を進める。 共同研究に関する計画【再掲】 ・URA、コーディネータにより、産業界、地域との組織対組織の共同研究ならびに連携プロジェクトの創出を促進する。（継続）(通年)	
	○「ゆうだい21」の戦略的普及による、生産者主導の新たな水稻普及モデルの確立	「ゆうだい21」戦略的普及プロジェクトの下 1. 品種特性の解明及び栽培技術の確立 2. 種子の安定供給 3. 普及拡大・地域貢献	○【仮置き】ゆうだい21生産量：対令和3年度比の30倍（第4期中期目標期間最終年度）生産量2,000t（うち県内1,000t）→生産量60,000t（うち県内20,000t）シェア全国1%・県内10% ○生産者主導の新たな水稻普及モデルの確立	中期計画 プラス	○良食味の科学的・学術的分析の外部委託検討	○外部委託による良食味の特微解明	○新品種の育成検討	○新品種の育成開始				・引き続き食味解析は実施し、消費者のニーズに合った情報を開示していく。 ・遺伝子解析した結果をもとに、新品種育成に向けた検討を開始する。
					○栽培データの収集と解析			○栽培技術の確立、マニュアル化	○農業経営戦略の提案			ゆうだい21の特性である良食味が出やすい、中山間地への調査を精力的に行い、栽培マニュアル整備を進めるとともに、町ぐるみでゆうだい21を普及している先行地域との連携を深め、その事例をもって他地域への普及へつなげる。
					○技術チームの組織改編検討 ○作業機器類の保守・更新検討	○ゆうだい21推進チームの設置 ○作業機器類の保守・更新	○種子需要の把握・種子増産				・前年度の反省を活かして体制を強化し、最大生産量となる種子20tを生産する。	
					○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○ポータルサイト・SNSによる継続的な情報発信				・前年度サミットでのアンケート結果から販促グッズへの需要が高いことがわかっており、のぼり旗等の販売を開始する。 ・積極的にイベント等へ参加するとともに、WEB広告を実施し消費者への認知度向上につなげる。 ・学食でゆうだい21を定期的に提供してもらい、学内での認知度向上につなげる。	
	○ゆうだい21サミット検討	○ゆうだい21サミット開催、研究会組織の立上げ						・前年度サミットでのアンケート結果からサミット開催へのニーズは把握しており、これを基にサミット開催の検討をする。 ・伝道師・功労者と会議を開催し、プロジェクトの戦略やサミット開催への意見をいただく。				
	○ブランディング・新たなマーケット開拓	○ブランディング・新たなマーケット開拓						引き続き、新たなマーケットを開拓していくとともに、販売店の状況を調査し、ブランディングにつなげる。				

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和5年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）					R5年度計画	
						R3	R4	R5	R6	R7	R8		
Vision 4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営	戦略1-3 構成員との意思疎通に	○明確なビジョンの提示と構成員とのコミュニケーション	1. アクションプランの策定と公表・周知 2. 構成員との定期的な対話の場の設定	役員と構成員との定期的な意見交換の実施回数：半期に1度以上	中期計画プラス	アクションプランの策定及び公表・周知							引き続き、教授会や意見交換の場を設け、意見交換を実施し、ビジョンの共有をはかる。
						教授会等における役員と構成員の定期的な意見交換の実施 目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上 半期に1度	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上	目標値：半期に1度以上		
	戦略1-4 ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築	○専門的知見の法人経営への活用	中期計画の策定から進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルの確立	23) ステークホルダー会議等における意見等の反映状況の公表回数：毎年度1回以上 24) 中期計画の達成状況の公表回数：毎年度1回以上	中期計画	ステークホルダー会議の開催回数、審議事項など段取りを具体的にどうするか検討	目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	令和4年度実施のPDCAサイクルを検証し、自己点検・評価方法の改善につなげる。
							目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	
	○内部統制の実質化を図る	1. 内部統制に係る規程等を見直し 2. コンプライアンス教育について全学的な研修会等の実施 →教職員のコンプライアンス意識の醸成	25) 内部統制に係るFD・SD研修回数：毎年度2回以上 26) 内部統制点検結果の公表回数：毎年度4回以上	中期計画	規程見直し、全学的な研修会に係る企画案策定	目標値：2回以上 2回	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	目標値：2回以上	・当該部局の業務における内部統制システムの整備及び運用の推進を図るため、令和5年度中に教職員の受講を必修とする研修計画を策定・実施することで、内部統制システムの周知徹底を図る。
						目標値：4回以上 4回	目標値：4回以上	目標値：4回以上	目標値：4回以上	目標値：4回以上	目標値：4回以上	・内部統制を有効に機能させ続けるため、日常的モニタリングと独立的評価のプロセスに基づき、点検結果を部局別に把握し、四半期ごとにHPにおいて公表し、可視化することで、周知徹底を図る。	
	○自己点検・評価結果の法人経営への活用	・教育、研究、組織運営の活動の成果と質の向上の状況について 1. 現行の内部質保証システムの見直し 2. 外部評価の受審と評価結果の開示 3. 様々な情報（経済効果等）の提供	35) 全学部で教育研究に対する外部評価の受審回数：第4期中期目標期間中に2回以上 36) 自己点検・評価に対するステークホルダー会議による評価の受審回数：毎年度1回以上 37) 中期計画の達成状況の公表回数：毎年度1回以上(再掲)	中期計画	外部評価受審に関する段取りを検討	外部評価受審				外部評価受審			「内部質保証指針」における教育の質に係る点検・評価を実施し、内部保証システムの実質化を図る。
						目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	令和4年度実施のPDCAサイクルを検証し、自己点検・評価方法の改善につなげる。		
						目標値：1回以上 1回	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上	目標値：1回以上			
	○経営情報の社会への開示	ステークホルダーへの情報開示	○統合報告書による経営情報の開示を毎年度実施 ○全学IRの推進及び分析結果を毎年度開示	中期計画プラス	統合報告書の発行	統合報告書の発行							統合報告書の発行の早期化を図るとともに、既存の媒体（DATABOOKやHP）とともに内容を精査し、ステークホルダーに合わせた内容とするための検討を行う。
						IR実施に向けたデータ収集	IRの実施及び分析結果の開示 目標値：1回以上開示 1回	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	目標値：1回以上開示	引き続き、成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果を分析する。また、内部質保証実質化に向け整理・分析した教学IRデータを開示する。	
	○新学位プログラム（学部等連係課程）の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置 ○地域活性化の中核的拠点としての機能強化	・戦略企画本部による全学マネジメントの下 1. インフラ長寿命化計画を改定 2. 施設の総量の最適化と重点的な整備 3. 教育研究設備の戦略的な整備・共用の推進	27) 共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第4期中期目標期間累計） 28) 新学位プログラム（学部等連係課程）の施設面積：1,650㎡以上（新学位プログラム完成年度末） 29) 共用設備・機器の利用時間数：第4期中期目標期間年平均6,730時間以上 5,610時間→6,730時間	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備	目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上				施設の利用状況調査を継続し、使用が見込まれないスペースの共同利用スペースへの転換を図る。
○施設の再配分計画の策定						○新学位プログラム設置審査 目標値：550㎡以上再配置	○新学位プログラム（学部等連係課程）設置	目標値：550㎡以上再配置		整備計画に基づき、既存建物の改修を行う。			
○共同利用機器の機器選定及び料金表策定 ○教育研究基盤戦略会議の設置と設備整備・共用方針の策定 ○機器利用案内等作成						○共用設備の方針と整備優先度を可視化した戦略的なマスタープランの策定 ○栃木県産業技術センターとの技術交流 ○産業交流振興会会員に対する料金体系見直し	○方針に基づく設備整備・共用化の全学展開、料金体系の見直し	目標値：6,000時間以上 7,098時間	目標値：6,300時間以上	目標値：6,600時間以上	目標値：6,900時間以上	目標値：7,200時間以上	・共用設備の整備に当たっては、「宇都宮大学における設備・機器の整備・運用に関する方針」に定める条件や優先度等を可視化し、より戦略的に策定した設備マスタープラン(6月)に基づき実施する。 ・戦略的な機器利用料金の見直し検討を継続して行い、機器利用の促進を図る。

# アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和5年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）					R5年度計画	
						R3	R4	R5	R6	R7		R8
戦略1-5 【安定した財務基盤の確立】	○寄附金・共同研究等の受入推進	1. 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 2. キャンパスマスタープラン等を改定 3. 定期借地権設定等による貸付	30) 地域（県内企業、自治体、コミュニティ）からの共同研究・受託研究等の間接経費受入額：第4期中期目標年間平均400万円以上 340万円→400万円	中期計画	○社会共創促進センターの設置による地域との共創機能の強化	○URA、コーディネーターを中心とした県内企業への橋渡し機能の強化					<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きコラボレーションフェア等の本学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展（4件程度）し、本学の研究シーズを発信するとともに社会共創促進センターの認知度向上させ、学術的知見の提供件数を増加させる。（令和5年4月から実施）【再掲】</li> <li>県内自治体、産業界、近年連携協定を締結した機関等と定期的に意見交換を行い、地域のニーズの掘り起こしを行う。</li> </ul> 社会実装把握 ・社会実装のプロジェクトの令和5年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。（年度未実施予定）	
					○ステークホルダー会議を通じた地域ニーズの掘り起こし	○研究成果の積極的な情報発信と社会実装の促進						
						目標値：360万円以上 924万円	目標値：360万円以上	目標値：400万円以上	目標値：420万円以上	目標値：440万円以上		
		31) 宇大倶楽部会員数（継続寄附者）：180人以上（第4期中期目標期間最終年度）150人→180人 ○寄附金・雑収入の経営資金獲得実績：常勤教員当たり1,380千円以上	客観・計画・共通指標	○継続会員の増加施策の検討	○継続会員の増加に向けた取組実施							<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、学内向けにキャンペーン期間を設けて会員の増加を図る。</li> <li>同窓生や一般向けに特別感のある特典を用意したキャンペーンを実施し、会員増加を目指す。</li> </ul>
○新たな安定的な財源を確保		32) 新規定期借地権による貸付料収入：年420万円超（定期借地権契約締結後）	中期計画	○キャンパスマスタープランの改定 ○定期借地権設定による土地の貸付に係る意思決定	○定期借地権設定による土地の貸付検討	○定期借地権設定による土地の貸付	○定期借地権設定による土地の貸付	目標値：420万円超/年以上	目標値：420万円超/年以上		<ul style="list-style-type: none"> <li>サウンディング調査結果に基づき、陽東地区の土地活用について検討を開始する。</li> <li>引き続きキャンパスマスターの改定を行う。</li> </ul>	
○地域活性化の中核的拠点としての機能強化		33) 共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第4期中期目標期間累計）（再掲）	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備		目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上	目標値：新規で100㎡以上			施設の利用状況調査を継続し、使用が見込まれないスペースの共同利用スペースへの転換を図る。	
○新学位プログラム（学部等連係課程）の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置		34) 新学位プログラム（学部等連係課程）の施設面積：1,650㎡以上（新学位プログラム完成年度末）（再掲）	中期計画	○施設の再配分計画の策定		○新学位プログラム設置審査 目標値：550㎡以上再配置	○新学位プログラム（学部等連係課程）設置	目標値：550㎡以上再配置			整備計画に基づき、既存建物の改修を行う。	
○戦略的な資源配分	1. 成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果を学内予算配分に反映 2. 前年度決算情報の予算配分への活用	1. 成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果を学内予算配分に反映 2. 前年度決算情報の予算配分への活用	客観・共通指標	1. 実施済 2. 活用方法検討	1. 実施 2. 会計基準改正対応	1. 実施 2. 実施					<ul style="list-style-type: none"> <li>研究科・学部の努力を促すためのインセンティブになるよう予算配分案を検討する。</li> <li>部局から予算要求させる仕組みを見直し、過去の決算情報等も活用しながら、大学全体の予算配分を事務局が一元管理できるよう検討し、次年度の予算編成に活かす。</li> </ul>	
戦略1-6 【働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現】	○業務全般の効率化	1. リモートワークシステムの構築 2. マイナンバーカードの活用	38) 可能リモートワーク業務数：5件以上（第4期中期目標期間累計）	中期計画	各業務システムに係るセキュリティ等検討	○規程管理システム0件	○物品調達システム	○財務会計システム	○人事給与システム ○行動的知性学習システム		<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワーク制度の運用に係る課題の整理、並びに各業務システムを安心・安全に利用するための要件及び方針策定を含め、技術的な学内環境を整備した上で、令和5年度内にテレワーク制度を導入することで、可能リモートワーク業務数5件全ての達成が可能となる見込みである。</li> </ul>	
			39) 超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第4期中期目標期間最終年度）（第3期平均（19,945時間）より削減）	中期計画	業務削減についての検討	目標値：715時間以上 6,432時間	目標値：1,430時間以上	目標値：2,145時間以上	目標値：2,860時間以上	目標値：2,860時間以上		<ul style="list-style-type: none"> <li>第二四半期を目標に本部事務局とキャンパス事務局における業務の合理化・効率化に関する課題の把握及び課題の整理を行い、課題解決に向けた対策の検討を行う。また、業務効率化の観点から問合せ業務の削減を目的として、一部の部局において自動応答システム（チャットボット）の試行を進め、全学的な導入計画を年度内に策定する。以上により事務効率化を図り、超過勤務時間の削減を図る。</li> </ul>
			40) 新規マイナンバーカード活用事例数：2件以上（第4期中期目標期間累計）	中期計画	マイナンバー活用方法事例調査及びマイナンバー取得に関し、更なる学生・教職員への呼びかけ	○証明書発行システム 2件				○健康診断データ収集システム		
	○ワークライフバランス・ダイバーシティ環境実現	1. 女性教員の研究力向上・マネジメント能力育成 2. 女性研究者のすそ野拡大 3. 男女共同参画意識の醸成 4. 女性教職員のライフイベントに対応したサポート	①女性教員比率（R3:20.4%→24.0%） ②女性教員採用比率（30%以上） ③女性教授等比率（R3:19.5%→22%） ④女性准教授比率（R3:15.2%→21%） ⑤「学長、理事、副学長及び大学の意思決定機関等」に占める女性比率（R3:10.0%→17.0%）	中期計画プラス	○第4期中の任用シミュレーションの実施 ○女性管理職増加策の検討	○女性教員採用特別制度の活用 ○女性管理職増加策の検討 ○女性限定役職制度の検討					<ul style="list-style-type: none"> <li>第4期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部局の教員任用方針を検討するとともに、女性教員、女性役職者の状況を整理の上、第二四半期までにシミュレーションを行う。</li> <li>教員任用シミュレーションの結果に基づき、女性比率が低い部局（特に理系分野）について女性限定公募の実施について検討する。</li> <li>女性研究者キャリアパスプログラムに基づき、女性上位職登用への意識啓発セミナーを実施するとともに、女性教員の業績向上を図るため、3C基金女性研究者海外派遣事業により海外渡航の助成を行う。</li> <li>日光市で開催予定のG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を踏まえ、男女共同参画に関する職員の意識醸成を目的として、男女共同参画セミナーを開催する。</li> <li>文部科学省事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」が最終年度を迎えるにあたり、その総括として、海外派遣を実施した女性研究者による報告会及び女性リーダー育成セミナーを開催し、全教職員の意識啓発を推進する。</li> <li>ライフイベントや能力に応じて降任を可能とする柔軟な人事制度の導入に向けた検討を行う。</li> </ul>	
○情報セキュリティの維持	情報セキュリティについて全学的な研修会等の実施 →教職員・学生の情報セキュリティ意識の醸成	41) 情報セキュリティインシデントの発生件数：0件（第4期中期目標期間中）	中期計画	全学的な研修会に係る企画案策定等	目標値：0件 0件	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件	目標値：0件		<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティに係る取組（診断や訓練を含む）を継続的に推進する。</li> </ul> OuuISIRT(宇都宮大学情報セキュリティインシデント緊急対応チーム)の活動において、関係省庁等、栃木県警察等外部との連携を継続し、情報共有や情報セキュリティ対策を推進する。また、学内緊急連絡体制の確認・点検を行う(第1四半期目標)。	

# アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和5年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）					R5年度計画			
						R3	R4	R5	R6	R7		R8		
戦略1-7 【教職員の戦略的な配置】	○人事給与マネジメント改革	1. 教員人事の全学一元管理 2. 事務組織の効率化高度化	1. 教員人事の全学一元管理 2. 事務組織の効率化高度化	○戦略企画本部会議による教員人事のマネジメント 39) 超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第4期中期目標期間最終年度）（第3期平均（19,945時間）より削減）（再掲）	中期計画プラス	○教員人事のポイント制から全学一元管理への体制見直し ○事務組織の在り方について検討	○戦略企画本部会議による教員人事マネジメントの体制導入 ○事務組織の見直し・検証 目標値：超勤715時間以上削減 <b>6,432時間</b>	目標値：超勤1,430時間以上削減	目標値：超勤2,145時間以上削減	目標値：超勤2,860時間以上削減	目標値：超勤2,860時間以上削減	・教員人事については、「第4期中期目標・中期計画期間における教員任用方針」に基づき、戦略企画本部会議において適正な運用を行うとともに、必要な見直しを行う。 ・第二四半期を目的に業務分析、各部局が抱える課題の集約等を進め、令和5年度末までに効果的な事務組織の改編を進める。その上で、外部委託が可能な業務についても検討をする。また、毎月の超過勤務の実態を把握・分析し、効率的な業務体制について見直しを行うとともに、部局ごとの超過勤務時間削減数にかかる部局ごとの超過勤務時間削減数にかかる基準を年度内に設定する。 ・超過勤務時間削減のため、定時退庁日の徹底及び会議実施要項に基づく会議時間の厳守等について、改めて定期的に周知を行い意識付けを徹底する。		
				理想の年代・職位の構成の設定と公表	理想の年代構成を定め実績とともに公表（毎年）	客観・共通指標	○現状把握とこれまでの状況を分析	○理想の年代構成を設定・公表						・第4期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部局の教員任用方針を検討するとともに、女性教員、女性役職者の状況を整理の上、第二四半期までにシミュレーションを行う。また、当該シミュレーションを元に、データサイエンス経営学部（仮称）及び農学部の改組を見据えた理想的な教員構成に向けた教員人事をマネジメントする。 ・大学設置基準等の改正に伴う基幹教員制度の導入について検討を進める。
				若手教員の雇用促進	毎年度新規採用者における40歳未満の教員採用率80%以上		○第4期中の任用シミュレーションの実施	○新規採用教員は原則助教 目標値：80%以上 <b>71.4%</b>	目標値：80%以上	目標値：80%以上	目標値：80%以上	目標値：80%以上	・新規採用教員は原則助教のデニュアトラック教員とする方針を継続し、若手教員の増進を図る。	
				女性教員の雇用促進	女性教員比率 R3:20.4%→24.0%		○第4期中の任用シミュレーションの実施	○女性教員採用特別制度の活用 ○選考時、業績評価が同等と認められる場合は女性を優先 目標値：21.0% <b>20.1%</b>	目標値：22.0%	目標値：23.0%	目標値：24.0%	目標値：24.0%	・第4期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部局の教員任用方針を検討するとともに、女性教員、女性役職者の状況を整理の上、第二四半期までにシミュレーションを行う。 ・教員任用シミュレーションの結果に基づき、女性比率が低い部局（特に理系分野）について女性限定公募の実施について検討する。	
				教員評価結果の昇任等への反映	教員の昇任選考については、教員評価結果を参考とする		○全学的な昇任人事に関するガイドラインの設定	○教員評価結果の昇任等への反映						・「宇都宮大学教員の昇任人事に関するガイドライン」に基づき、教員評価調書を参考として昇任人事を進める。
				人件費への外部資金の活用	外部資金直接経費による人件費活用件数1件以上		○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの検討	○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの導入	目標値：1件以上	目標値：1件以上	目標値：2件以上	目標値：3件以上	・民間企業等との受託研究契約等にあたり、本学教員人件費の直接経費への計上について、学内規程等の整備を行う。	
				クロスアポイントメント制度の積極的活用による教員の流動性の確保	○民間企業とのクロスアポイントメント制度の新規活用実績数1件以上 ○クロスアポイントメント手当の規定化		○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置制度の導入	○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置推進 ○クロスアポイントメント手当の規定化 目標値：1件以上 <b>2件</b>	目標値：1件以上	目標値：1件以上	目標値：1件以上	目標値：1件以上	・民間企業との共同研究等の契約にあたり、クロスアポイントメント制度の周知する。	